

乳幼児向けオリジナル段ボール家具を開発



▲補助金で導入したカッティングプロッター（写真左）／試作品のデスクチェア（写真右上）／試作品のゆりかご（写真右下）

ものづくり補助金を利用するきっかけ

リーマンショック以降業績が伸び悩む時期があり、メインの段ボール箱製造の他に、新たな事業の柱を構築したいと考えていました。以前から段ボール家具を作る構想は持っていましたが、女性社員からの「乳幼児はすぐに成長して家具が使えなくなるので処分にも困る」という意見をきっかけに、「乳幼児向け段ボール家具開発プロジェクト」を立ち上げました。しかし約2年間はなかなか開発が思うように進みませんでした。その時、プロジェクトに参画していた外部のアドバイザーからものづくり補助金を紹介されました。試作品の開発には既存の機械を使っていたのですが、スペックの限界や使用時間の制約に苦労していました。そこで補助金を利用して、設備を新しく導入しようと思いついたのです。

1次公募は残念ながら採択に至りませんでした。不採択の理由として乳幼児段ボール家具の市場規模の予測が難しく、明確にできなかったことが影響したようです。そこで2次公募では市場調査などを行い、苦

こで2次公募では市場調査などを行い、苦労しながらも事業計画をまとめなおし、無事採択に至りました。

商品化に向けての様々な課題

段ボール家具開発については大きく2つの課題がありました。開発に使う機械設備の充実と、商品デザインと試作品を担当する人材の育成です。従来は現業用のカッティングプロッター（デザインデータに基づいて紙を切り抜くことができる装置）で切った紙を組み立てて試作品を製作していました。しかし、普段は別の製品作りのために稼働しているので、業務外の時間での使用ができませんでした。また、家具というのは段ボールより複雑な形をしており、その形状の製造には適さない面があったのです。そこで、補助金を活用して高性能の新型カッティングプロッターを導入することにしました。

人材面では、外部からデザイナーを招き、プロジェクトの女性メンバーにデザインスキルのトレーニングをしてもらいました。

並ぶ第二の柱として育てていきたいですね。

月2回のプロジェクト会議を開き、試作品についてデザイナーからアドバイスをもらいます。それを元に改良をほどこして、また翌月の会議に臨むというスタイルを繰り返しました。また、新型プロッターを操作できるスタッフを新しく採用し、デザイン部門と製造部門が連携した開発体制を構築しました。

開発事業で苦労した点

プロジェクトを立ち上げてから、最初の商品が完成するのに約2年かかりました。商品開発をスピーディーに行うのに大変苦労しましたね。プロジェクトメンバーは育児経験をもつ女性社員を中心に構成しましたが、商品開発やデザインの経験は全くありません。何から手をつけていいのかわからない状況の中、私が会議の日程やテーマ、試作品の方向性、完成納期を設定し、メンバーの後押しをしました。最初は手探り状態でしたが、試行錯誤を繰り返すうちに少しずつノウハウが蓄積されてきました。今

今後の課題と展望について

商品の販売は新しく立ち上げたホームページ「トーレー・ショップ」で行っています。子育てに大変な若いお父さん、お母さんの応援と思い、価格を抑え、お客様に直接販売しています。HPと連動したカタログやチラシも作成し、見込み客に配布しているところ。また最近展示会に出展し段ボール家具のPRに努めています。手に取られた方は皆「知っていたらこれを使っていたのに」と言ってくださいます。段ボール家具の知名度アップが当面の課題だと思っています。将来的には、段ボール箱製造と

Company Profile
企業概要

▲東鈴紙器工場の工場全景

1975年4月に相模原市で創業し、段ボールやパッケージの製造・販売を行っている。40年以上に渡り事業の中で培ってきた高い技術力には定評があり、小さく薄い段ボールも型抜きせずに作り上げる独自の技術は、多くの協力会社から頼りにされてきた。積極的に設備投資を行い事業の幅を広げ、現在は5つの拠点を有している。パッケージの企画デザインから製造・印刷まで一貫して自社で請け負う体制を構築し、年々高まる顧客からの多品種少量化ニーズにも対応できることが強みとなっている。

代表者名 鈴木 和弥
設立年月日 1975年4月
所在地 〒252-0217 神奈川県相模原市中央区小町通 2-10-17
従業員数 32名
資本金 2,000万円
Tel. 042-774-0488
Fax. 042-774-0518
http://www.toureishiki.co.jp/

Examiner's Eye
調査員考察

実際にプロジェクトメンバーの方々とお会いしましたが、皆さまとても明るくアクティブで、モチベーションの高さを感じました。補助事業の取り組みによって得たノウハウで、既存業務の効率化や安全性の向上にも繋がっているとの事で、シナジー効果が発揮されている事例です。



▲プロジェクトチームの皆さん



▲鈴木 和弥社長